

6 自発的な活動の推進

6-1 環境に関する活動の展開

1 参加と連携による環境活動(環境創造課)

環境の保全と創造を図るためには、私たち一人ひとりが人間と環境との関わりについての理解と認識を深めるとともに、県民・事業者・民間団体・行政等がそれぞれの主体の特性を活かし、互いに補完しながら、連携して取り組むことが必要です。

県では、「環境月間」や「環境フォーラム in やまなし」の開催などを通じて、県民の環境保全への意識の高揚を図っているほか、環境保全実践活動の展開を支援・促進するため、「環境保全活動支援事業費補助金」(平成 19 年度～)により、市町村(一部事務組合も含む)や民間団体が地域住民と一体となって実施する先駆的・モデル的など環境保全事業に対して補助を行うとともに、民間団体が実施する環境保全活動に対しても「山梨県地域活性化促進事業費補助金」(県民生活課:平成 13 年度～)により助成を行っています。また、地域の民間団体等が開催する環境問題に関する講演会や学習会等に対して講師を派遣する「環境アドバイザー派遣事業」(平成 7 年度～)を実施し、地域の環境保全活動を支援しています。さらに、これらの活動が日常生活の中に定着していくことを目的として、環境美化活動に取り組む一斉活動日を設け、やまなしクリーンキャンペーン(平成 8 年度～)を提唱、実施しています。

(1) 環境保全活動支援事業費補助金(環境創造課)

交付先 市町村名	事業内容	交付先 市町村名	事業内容
甲府市	ケナフを育ててはがきを作ろう事業	北杜市	環境映画の上映
	保育所、幼稚園における環境教育推進事業	甲州市	リサイクルステーション設置によるごみ減量化リサイクル推進事業
	Kids ISOプログラム事業	中央市	ごみ減量化リサイクルPR冊子の配布
山梨市	Kids ISOプログラム事業	忍野村	ごみ減量化リサイクルPR冊子の配布
	リサイクルステーション設置によるごみ減量化リサイクル推進事業		リサイクルステーション設置によるごみ減量化リサイクル推進事業
	ごみ減量化リサイクルPR冊子の配布	富士河口湖町	リサイクルステーション設置によるごみ減量化リサイクル推進事業
大月市	アダプトプログラム推進事業	富士吉田市	オリジナルトイレットペーパーの作成・配布
	エコ市民交流事業の実施	増穂町	リサイクルステーション設置によるごみ減量化リサイクル推進事業
	清流を守る集い事業	身延町	環境映画の上映
	環境講座の開催	NPO法人 エコシティ	環境学習会の開催
韮崎市	Kids ISOプログラム事業		生ごみ処理機学習会によるごみ減量化リサイクル普及啓発

(2)やまなしクリーンキャンペーン(環境創造課)

県では平成 8 年度から、子供から高齢者まで県民参加による環境美化のための一斉活動日を提唱し、私たちが日頃から慣れ親しみ愛着のある身近な環境での全県一斉クリーンキャンペーンを展開しています。

平成 19 年度は一斉活動を年 6 回実施しました(5 月 30 日、7 月 30 日、9 月 30 日、11 月 30 日、1 月 30 日、3 月 30 日)。

(3)環境月間(5月30日～6月30日)における取り組み(環境創造課)

環境基本法においても定められた「環境の日(6月5日)」を中心として、ゴミゼロの日(5月30日)から6月末までを「やまなし環境月間」とし、環境保全に向けた各種行事を実施しています。

やまなしクリーンキャンペーン	子供から高齢者まで県民が参加して、日ごろから慣れ親しんでいる身近な場所の環境美化に取り組む一斉活動を行った。	山梨県市町村
一日森林環境部長の委嘱	環境保全意識の高い県民の代表を「一日森林環境部長」に委嘱し、街頭キャンペーン等を行った。	山梨県
ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン	県内主要地域において啓発物品を配布し、ごみの減量とリサイクルの推進を呼びかけた。	山梨県市町村
環境フォーラムinやまなし	やまなし環境月間の中心行事として実施。記念映画上映として、地球温暖化問題について扱った映画「不都合な真実」の上映を行った。また、山梨県環境保全功績者表彰として、環境保全に関する県民等の意識の啓発、高揚を図るため、地域の環境保全に顕著な功績のあった者を知事表彰した。	山梨県
環境情報コーナー	一般県民が多く利用する公共施設などにおいて、環境に関する資料・パネル、環境にやさしい製品等を展示し、環境問題への意識啓発を図った。	山梨県
環境保全のための新聞広告掲載	環境保全の意識啓発を図るため、新聞広告を掲載した。	山梨県
テレビ、広報紙等による広報	県企画番組、広報紙、新聞等により、環境保全・美化運動への参加を呼びかけた。	山梨県

平成19年度環境月間行事

(4)「やまなし森づくりコミッション」の支援(みどり自然課)

企業や団体、県民参加の森づくりを推進するため、こうした森づくりの活動をサポートする組織として、平成 19 年 8 月に県と森林・林業、環境関係の 23 団体により設立された、「やまなし森づくりコミッション」への支援を行いました。(コミッション事務局は、(財)山梨県緑化推進機構)

森づくり活動の支援

・企業・団体の森づくりの推進: 森林整備協定を締結したもの(5 件)、森づくり活動への参加に関する相談(5 件)、活動資材の提供(2 件)、森づくりに関する講師の派遣(2 件)、森づくりイベントの紹介(1 件)、森づくり活動の企画・立案への協力(2 件)等

「設立記念フォーラム」の開催

・開催月日: 平成 19 年 9 月 21 日(金)

・場所: 山梨県立文学館講堂

基調講演、「美しい森林づくり推進国民運動」全国キャラバン、パネルディスカッションほか

「やまなし森づくりフォーラム」の開催

・開催月日: 平成 19 年 11 月 12 日(月)

・場所: 東京都千代田区・有楽町朝日スクエア

・基調講演、活動事例発表及び意見交換

啓発パンフレットの作成・配布:5,000部を作成。
林野庁主催の企業の森フェア等で配布
ホームページの作成:やまなし森づくりフィールド
情報ネットを再編して作成

PR用DVDの作成:1,000部を作成。林野庁主催
の企業の森フェア等で配布。

ホームページ

URL: <http://www.y-forest-commission.jp/>

・「山梨県庁のホームページ」「県庁各所属のページ」「みどり自然課」「やまなし森づくりコミッション」

・「山梨県庁のホームページ」「環境・自然」「環境・自然」「やまなし森づくりコミッション」



(5)環境保全林の再整備(企業・団体の募集によるパートナーの育成)(森林整備課)

山梨県内において、県と協力して森林整備を行う県内企業・団体を募集し、研修会の開催や資機材の配備等の活動支援を通じて、景観修景や除伐作業等を実施することにより、森林整備のパートナーとして育成を図る環境保全林再整備事業を平成15年度より実施しています。

活動を行うフィールドは過去に環境保全林整備事業を実施した26箇所のうち、特に人の入り込みが多い箇所を対象とし、平成15年度から平成19年度までの5年間、毎年1箇所ずつ選定します。また、森林整備のパートナーとなる企業は県と3年間の森林整備に関する協定を締結し、森林整備活動を実施します。平成19年度は、韮崎市旭町のさわら池生活環境保全林をフィールドとして韮崎市と県が協定を締結し、10月に社員等29名の参加により除伐や下草刈りを実施しました。

協定締結(活動実施)期	森林整備を実施するフィールド	協定締結企業
平成15年度～平成21年度	北杜市武川町精進ヶ滝生活環境保全林	サントリー(株)白州蒸留所水工場
平成16年度～平成18年度	南巨摩郡増穂町奥仙重生活環境保全林	生活協同組合市民生協やまなし
平成17年度～平成19年度	南都留郡西桂町三ツ峠自然環境保全林	富士急行株式会社
平成18年度～平成20年度	笛吹市芦川町高野多目的保安林	グロリア(株) 関東支社ヤマビ事業本部
平成19年度～平成21年度	韮崎市旭町さわら池生活環境保全林	リコー販売(株)山梨支社

H15～H21までの協定締結企業と活動実施場所

(6)やまなし土木施設環境ボランティアの推進(道路管理課・治水課)

やまなし土木施設環境ボランティア推進事業は、自治会、老人クラブ、商店会、住民の有志等地域住民団体並びに企業、学校等及びその従業員、児童生徒等の団体の代表者が、公共施設を所管する建設事務所長に環境ボランティア届けを提出、県及び市町村との三者で合意書を取り交わし、県が管理している道路、河川、公園施設の清掃、除雪、除草、草花の植栽等の美化活動をする制度です。

県では、この事業を支援するため、美化活動に必要なかんな、鍬、ゴミ袋等の清掃用具、安全確保のための簡易バリアード等を支給するほか、活動中の事故に備えてボランティア保険に加入します。平成15年9月より募集を開始し、平成15年度末で16団体であった合意団体は、平成19年度末で71団体となっており、

土木施設の維持管理及び地域の環境に対する住民意識の高揚を図り、快適なまちづくりを推進しています。

(7)山梨県環境保全基金(環境創造課)

県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及、実践活動の支援、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため、平成2年3月27日に「山梨県環境保全基金条例(以下「基金条例」という。)」を公布・施行し、基金条例に基づく山梨県環境保全基金(以下「基金」という。)を設置しました。

基金の額

基金の額は、平成元年度に国の地域環境保全対策費補助金及び地方交付税交付金による財源措置をそれぞれ2億円受けて4億円とし、その後、平成3年度に県が4億円を増額し、平成19年度末現在で約8億9百万円となっています。

基金運用益の処理

基金の運用から生ずる収益は、毎年度の歳入歳出予算に計上し、基金の設置の目的を達成するために必要な経費の財源に充てることとしています。平成19年度の運用益約950万円を活用して、次の事業を実施しました。

ア やまなし環境月間

環境月間及び環境の日の新聞広告掲出、及び「一日環境部長」の委嘱等を行う。

イ 環境保全活動支援事業費補助金事業

市町村・公共の団体等が行う環境の保全と創造に関する事業経費に対し補助を行う。

6-2 民間環境保全団体の協働の促進

1 県民・事業者・行政のパートナーシップの構築

(1)環境パートナーシップやまなし(環境創造課)

目的・概要

環境保全のための活動は、個人から各種団体まで規模や活動内容が多様化しており、団体間の連携や情報交換の場づくりが求められています。そこで、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)のもと、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とし、平成9年6月5日、環境パートナーシップやまなし(会長:宮川睦武 県中小企業団体中央会名誉会長)が設立されました。

事業内容

- ・環境保全に関する活動情報の交換
- ・環境に関する情報の収集・提供
- ・環境保全活動団体の育成・支援

- ・環境保全活動の推進
- ・やまなしクリーンキャンペーン等県との協働事業

(2) 山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会(環境創造課)

目的・概要

レジ袋を削減するための方策やレジ袋削減についての意識啓発等を行うため、事業者、消費者団体、行政等を構成メンバーとして、平成 19 年 8 月 31 日に山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会(会長:金子栄廣 山梨大学教授)が設立されました。

事業内容

- ・やまなし「ノーレジ袋推進の日」キャンペーンの実施
- ・レジ袋削減に関するアンケートの実施
- ・レジ袋の削減方策の検討
- ・「レジ袋の削減を図るための効果的な取り組みに関する宣言」の採択

(3)環境に関する企業連絡協議会(環境創造課)

「企業の抱える環境問題」を解決するため、県内の企業 268 社(平成 20 年 3 月現在)で構成している環境に関する企業連絡協議会(平成 19 年度会長:佐藤 壯之介 (株)サンニチ印刷代表取締役社長)では、次の活動を行っています。

- ・エコドライブ運動などの環境に関する活動の啓発、実践
- ・各種環境研修会の開催
- ・環境美化活動の実施
- ・他の環境団体との連携
- ・優良事業所表彰 など

2 民間団体の環境保全活動への支援

(1)財団法人やまなし環境財団

「やまなし環境財団」は、山梨県が民間の篤志家からの寄付をもとに、環境保全に向けた県民の意識の醸成を図るとともに、民間団体の自発的な環境保全への取り組みを支援することを目的に設立したものです。

財団の概要

- ・設立年月日 平成 9 年 11 月 20 日
- ・基本財産 4 億 8,224 万 6,859 円(平成 20 年 3 月 31 日現在)
- ・所在地 甲府市丸の内 1 - 6 - 1(環境創造課内)
- ・理事長 戸島義人(森林環境部長)

財団の事業内容(平成 10 年度から実施)

ア 環境保全活動支援助成事業

県内で環境保全活動をしている民間団体等が行う実践活動、普及啓発活動、調査・研究活動などに助成する。

(助成内容)

スタートアップ助成

環境保全活動を新たに開始または開始後3年未満の団体等の活動に対して助成(助成率10/10以内で20万円を限度)。

ステップアップ助成

環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等の活動に対して助成

・助成率1/2以内で50万円を限度(助成期間10年間を限度)

・助成率1/2以内で15万円を限度(助成期間11年目から3年間を限度)

平成19年度は、スタートアップ助成11団体、ステップアップ助成13団体の計24団体に327万2千円を助成した。

イ 「若宮賞」表彰事業

優れた環境保全活動を行っている個人、団体を表彰(本財団の設立に御協力いただいた方の名前を記念し「若宮賞」としている)。

表彰対象:概ね2~3年以上継続して行っている環境保全に関する実践活動で、清掃美化、ごみ減量化・リサイクル、大気・水質浄化、環境教育等に関する活動を対象とする。平成19年度は、8団体4個人を表彰した。

ウ 設立10周年記念事業の開催

平成19年度に財団設立10周年を迎え、記念事業として、平成20年1月26日に県立文学館において、「地球環境問題、人類への大きな壁」と題して記念講演会を行うとともに、環境保全活動に関するパネルディスカッションを実施し、環境保全活動に取り組む民間団体等に交流の場を提供、参加者の相互理解を図った。

エ 情報提供事業

環境保全活動を行っている個人・団体又は興味を持っている県民に環境に関する情報を広く提供するため、財団の事業や活動団体の紹介、県や活動団体等から寄せられた情報等を掲載するホームページを作成し情報発信するとともに、メールによる情報提供を行う。

オ 温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託し、実効性の高い効果的な地球温暖化防止対策の普及啓発や環境教育を実施する(委託事業内容:温暖化防止の相談窓口設置業務委託、温暖化防止教室の開催、地域特性活用業務(通信誌の発行))。

3 桂川・相模川流域環境の保全(環境創造課・富士・東部林務環境事務所)

相模川は、その源流を山中湖に発し、山梨県内では桂川と呼ばれ、神奈川県に入ってから相模川と名前を変え、相模ダム(相模湖)、城山ダム(津久井湖)を経て、平塚市で相模湾に注ぐ全長113Kmの一級河川です。両県の県民に過去から現在まで多くの恵みを与え続けている桂川・相模川の流域環境を、将来の

世代にかけがえのない資産として引き継いでいくため、上流部の山梨県と下流部の神奈川県が流域に与えている環境負荷や、その改善のために果たすべき役割を認識したうえで、県域を越えて、流域の市町村、住民、企業等と一体となって、流域環境の保全に取り組むことを目的に、平成 7 年 9 月から両県の共同事業として「桂川・相模川流域環境保全推進事業」を開始しました。

この事業では、平成 9 年度までの 3 カ年に、問題提起と合意形成を図るための流域シンポジウムや流域サミットを開催するとともに、流域の住民や市民団体・事業者・市町村等と一体となったクリーンキャンペーン、住民参加型環境調査、パートナーシップ交流等を実施し、併せて流域の全体像を把握するための流域環境基礎調査や流域環境の保全に関する住民意識調査を実施しました。

これらの事業成果を踏まえ、事業の最終年度となる平成 9 年度には、流域全体の環境保全のための推進母体として、流域の市町村や市民団体、企業等で構成する流域協議会を設置(平成 10 年 1 月 20 日)し、平成 10 年 1 月 31 日行動計画となる「アジェンダ 21 桂川・相模川」を策定しました。平成 10 年度からは、この流域協議会として活動を進めています。平成 19 年度の主な事業の実施状況は次のとおりです。

(1)流域シンポジウムの開催

- ・開催日 平成 19 年 11 月 23 日
- ・テーマ 「桂川・相模川からのメッセージ～水質と農薬のかかわり」
- ・開催場所 愛川町文化会館（神奈川県愛川町）
- ・参加者 170 人

(2)クリーンキャンペーンの実施

流域で行われるクリーンキャンペーンの情報を整理し、広く県民に周知することにより環境保全活動への参加を促すとともに、簡易水質検査、水生生物調査等を行い、水質保全をはじめとする流域環境保全の重要性について啓発を行った。

- ・実施箇所 31 箇所
- ・参加人数 40,253 人

(3)上下流交流事業の実施

上流域の山梨県の住民が下流域を、下流域の神奈川県住民が上流域を訪ね、共同作業や交流会等を行うもので、平成 19 年度は上流域の山梨県で事業を実施した。

- ・水源の里忍野八海クリーンキャンペーンと忍野八海・水族館見学(上流)
- ・開催日 平成 19 年 10 月 7 日
- ・場所 山梨県忍野村
- ・内容 河川清掃、忍野八海と湧水の里水族館見学、交流会
- ・参加者 82 人